

2017年度決算について

2017年度は、第4次中期財政計画を基本にしつつ、各設置学校における教育活動の充実を図る事業を優先した。

2017年度入学者について、大学全体としては増加したが、高等学校は大きく減少し、中学校は同数となった。こども園については、定員変更等により新園児数は昨年度と比べて減少となった。2017年度入学者数は全体として2016年度より減少したが、学生生徒園児在籍者数は増加となった。

教育活動収支はまさしく本業である学校本来の教育研究活動によるもので、その教育活動収支差額は基本的にはプラスであるべきだが、2017年度法人全体としては△60,632千円の結果となっている。しかし、教育活動外収支差額は110,945千円、経常収支差額は50,312千円となっている。以下、本年度決算の概要について報告する。

1. 事業活動収支計算書

当該会計年度の収支を経常的な収支と特別な収支(臨時的収支)に区分し、経常的な収支については、本業である教育活動収支と、財務活動を中心とする教育活動外収支に分けて、内容を明らかにするとともに、当該会計年度の基本金組入額を控除して事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにすることを目的としている。

(1) 教育活動収支

教育活動収入計は、昨年比64,919千円増の4,520,044千円となった。教育活動支出計は、昨年比102,158千円増の4,580,677千円となった。人件費は昨年比39,089千円増の2,971,146千円となり、これは早期退職者を含む退職者が多かったことが主なものである。教育研究経費は昨年比82,201千円増の1,320,783千円となった。管理経費は昨年比16,768千円の減の288,162千円となった。

教育活動収入計から教育活動支出を差し引いた教育活動収支差額は、昨年比37,238千円減の△60,632千円となった。

(2) 教育活動外収支

教育活動外収入計は、全て受取利息・配当金で昨年比11,303千円減の112,217千円となっている。教育活動外支出計は全て借入金等利息で1,272千円である。

以上により、教育活動外収支差額は、昨年比10,661千円減の110,945千円となっている。

(3) 特別収支

特別収入計は、昨年比147,722千円減の9,424千円となった。これは、その他の特別収入の内、施設設備寄付金として宮城学院教育環境整備資金の内の施設設備関係に指定された寄付金1,360千円、現物寄付として4,454千円が主なものである。

特別支出計は、95,467千円となった。これは、図書除却による資産処分差額8,968千円、退職給与引当金特別繰入額86,000千円が主なものである。

以上、特別収入計から特別支出計を差し引いた特別収支差額は△86,043千円となっている。

(4) 基本金は全体で272,420千円を組入れた。第1号基本金は、主に固定資産取得及び除却によるもので198,653千円を組入れた。第2号基本金は、「学術情報館建設資金」は50,000千円を組入れし、「宮城学院教育環境整備資金」は宮城学院教育環境整備資金による寄付金の内、施設設備関係に指定された寄付金1,360千円を組入れた。第2号基本金は合計51,360千円を組入れた。第3号基本金は、奨学基金20,956千円及び教育基金1,450千円の計22,406千円を組入れた。

(5) 当年度収支差額は△308,151千円となり、翌年度繰越収支差額は△1,652,208千円となっている。

2. 資金収支計算書

当該会計年度に行う諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。)の収入及び支出のてん末を明らかにすることを目的としている。

- (1) 2017年度の資金収入は、前年度繰越支払資金1,761,145千円を含めた資金収入全体が7,057,083千円となり、前年度と比べて477,252千円減となった。資金収入から支出合計5,474,595千円を控除した次年度繰越支払資金は、1,582,487千円となり、前年度と比較し178,658千円の減となった。
- (2) 収入の部では、学生生徒等納付金収入、手数料収入、寄付金収入は事業活動収支計算書の収入と同じである。新入生数に関する納付金等の前受金収入は学生生徒数の減少により昨年比6,997千円減の669,502千円となった。その他の収入には、各引当特定資産からの取崩収入が含まれている。
- (3) 支出の部では、人件費支出には退職金支出217,757千円が含まれている。借入金等返済支出は、さくら寮の建設資金借入返済を含め160,840千円となっている。施設関係支出は34,308千円で、前年度と比べ360,162千円減となった。設備関係支出は前年度比2,074千円増の79,842千円となった。資産運用支出は、減価償却引当資産に、2017年度から募集を再開した宮城学院教育環境整備資金寄付金の内、固定資産取得に関わらない事業の寄付金19,591千円を「宮城学院教育環境整備資金」として、また、30,960千円を「学科設置等準備資金引当特定資産」として繰入れた。

3. 貸借対照表

資産の部、負債の部、純資産の部で構成され、当該年度末の財政状態を表すことを目的としている。

- (1) 資産の部は、合計23,673,717千円となり、前年度末23,803,763千円から130,045千円減となった。有形固定資産は前年度末12,107,973千円から340,215千円減の11,767,757千円、特定資産は前年度末9,026,932千円から527,085千円増の9,554,018千円、その他の固定資産は前年度末542,550千円から24,106千円増の566,656千円となった。なお、流動資産は前年度末2,126,306千円から341,022千円減の1,785,284千円となっている。
- (2) 負債の部は、固定負債の長期借入金が1,107,680千円、流動負債の短期借入金が150,840千円等により負債の部合計は、前年度末3,366,245千円より94,314千円減の3,271,930千円となった。
- (3) 純資産の部の基本金は、全体で22,053,995千円となり、前年度末比で第1号基本金は198,653千円増、第2号基本金は51,360千円増、第3号基本金は22,406千円の増である。繰越収支差額の翌年度繰越収支差額は、△1,652,208千円となった。
- (4) 資産の部合計23,673,717千円から負債の部合計3,271,930千円を差し引いた純資産の部合計は20,401,786千円となり、純資産構成比率(旧会計基準：自己資金構成比率)は前年度とほぼ同率の86.2%となった。また、運用資産の蓄積度を示す内部留保資産比率は、33.2%(前年度31.2%)とほぼ同率である。なお、新学校法人会計基準で新設された積立率(運用資産/要積立額)は、学校法人の将来の確定的債務や奨学金の原資となる基金について、どの程度保有資産の裏付けがあるかを示す比率であるが、87.6%となっている。

以上

資金収支計算書

2017年 4月 1日から
2018年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(3,594,994,000)	(3,587,878,088)	(7,115,912)
授業料収入	2,447,143,000	2,448,244,750	△ 1,101,750
入学金収入	228,430,000	224,710,000	3,720,000
教育充実資金収入	53,760,000	52,400,000	1,360,000
実験実習料収入	131,634,000	129,079,673	2,554,327
演奏実技料収入	25,440,000	24,963,000	477,000
施設設備資金収入	644,544,000	641,912,450	2,631,550
楽器料収入	2,962,000	2,967,580	△ 5,580
図書購入料収入	1,680,000	1,637,500	42,500
健康厚生費収入	18,840,000	19,373,056	△ 533,056
基本保育料収入	26,977,000	29,276,880	△ 2,299,880
特定保育料収入	11,430,000	11,154,999	275,001
給食費収入	2,154,000	2,158,200	△ 4,200
手数料収入	(59,743,000)	(57,155,090)	(2,587,910)
入学検定料収入	52,588,000	51,565,000	1,023,000
試験料収入	600,000	0	600,000
証明手数料収入	2,994,000	1,655,580	1,338,420
大学入試センター試験実施手数料収入	3,561,000	3,934,510	△ 373,510
寄付金収入	(50,051,000)	(64,436,357)	(△ 14,385,357)
特別寄付金収入	33,038,000	51,910,019	△ 18,872,019
一般寄付金収入	17,013,000	12,526,338	4,486,662
補助金収入	(658,435,000)	(644,924,564)	(13,510,436)
国庫補助金収入	334,095,000	305,257,000	28,838,000
地方公共団体補助金収入	226,077,000	229,633,994	△ 3,556,994
施設型給付費収入	98,263,000	110,033,570	△ 11,770,570
資産売却収入	(0)	(0)	(0)
付随事業・収益事業収入	(26,962,000)	(24,528,304)	(2,433,696)
補助活動事業収入	(23,625,000)	(16,515,165)	(7,109,835)
補助活動収入	23,625,000	16,515,165	7,109,835
受託事業収入	(3,337,000)	(8,013,139)	(△ 4,676,139)
受託事業収入	3,337,000	8,013,139	△ 4,676,139
受取利息・配当金収入	(121,498,000)	(112,217,392)	(9,280,608)
第3号基本金引当特定資産運用収入	44,202,000	41,968,762	2,233,238
その他の受取利息・配当金収入	77,296,000	70,248,630	7,047,370
雑収入	(61,632,000)	(153,736,578)	(△ 92,104,578)
施設設備利用料収入	2,484,000	2,917,159	△ 433,159
私立大学退職金財団交付金収入	33,816,000	115,603,700	△ 81,787,700
私学退職金社団交付金収入	0	11,541,690	△ 11,541,690
その他の雑収入	25,332,000	20,064,953	5,267,047
過年度修正収入	0	3,609,076	△ 3,609,076
借入金等収入	(0)	(0)	(0)
前受金収入	(653,659,000)	(669,502,648)	(△ 15,843,648)
授業料前受金収入	302,158,000	314,972,000	△ 12,814,000
入学金前受金収入	219,602,000	227,490,000	△ 7,888,000
実験実習料前受金収入	14,626,000	11,889,540	2,736,460
演奏実技料前受金収入	3,816,000	3,498,000	318,000
施設設備資金前受金収入	99,907,000	97,618,000	2,289,000
楽器料前受金収入	436,000	429,000	7,000
健康厚生費前受金収入	8,414,000	8,408,500	5,500
補助活動前受金収入	4,700,000	4,960,000	△ 260,000

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
その他の前受金 収入	0	237,608	△ 237,608
その他の収入	(384,361,000)	(800,714,828)	(△ 416,353,828)
退職給与引当特定資産取崩収入	42,754,000	217,757,410	△ 175,003,410
減価償却引当特定資産取崩収入	30,000,000	30,960,000	△ 960,000
育英運用資金等引当特定資産取崩収入	106,301,000	93,472,100	12,828,900
前期末未収入金 収入	75,999,000	309,664,300	△ 233,665,300
貸付金回収 収入	47,941,000	66,499,130	△ 18,558,130
預り金受入 収入	81,366,000	82,191,888	△ 825,888
敷金返還 収入	0	170,000	△ 170,000
資金収入調整勘定	(△ 663,979,000)	(△ 819,155,320)	(155,176,320)
期末 未収入金	△ 33,816,000	△ 143,237,125	109,421,125
前期末 前受金	△ 630,163,000	△ 675,918,195	45,755,195
前年度繰越支払資金	1,727,881,000	1,761,145,393	
収入の部 合計	(6,675,237,000)	(7,057,083,922)	(△ 381,846,922)

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(2,827,533,000)	(2,985,266,488)	(△ 157,733,488)
教員人件費支出	1,972,546,000	1,967,770,714	4,775,286
職員人件費支出	795,014,000	780,847,681	14,166,319
役員報酬支出	17,219,000	18,890,683	△ 1,671,683
退職金支出	42,754,000	217,757,410	△ 175,003,410
教育研究経費支出	(911,820,080)	(926,055,234)	(△ 14,235,154)
消耗品費支出	56,536,414	70,976,165	△ 14,439,751
用品費支出	32,813,840	33,679,094	△ 865,254
光熱水費支出	114,380,000	108,955,335	5,424,665
車輛燃料費支出	365,000	226,244	138,756
旅費交通費支出	79,871,000	72,196,144	7,674,856
奨学費支出	79,915,000	74,778,236	5,136,764
新聞雑誌費支出	30,968,000	34,968,922	△ 4,000,922
印刷製本費支出	43,623,000	38,820,538	4,802,462
通信運搬費支出	15,976,000	13,413,520	2,562,480
修繕料支出	46,290,000	43,436,183	2,853,817
損害保険料支出	5,410,000	5,753,548	△ 343,548
賃借料支出	36,044,000	45,639,501	△ 9,595,501
団体負担金支出	12,456,000	8,674,668	3,781,332
委託費支出	283,232,000	315,090,938	△ 31,858,938
会議費支出	93,000	0	93,000
保健衛生費支出	6,526,000	7,548,497	△ 1,022,497
謝礼支出	33,354,826	26,368,155	6,986,671
公租公課支出	129,000	1,268,100	△ 1,139,100
雑費支出	33,837,000	24,261,446	9,575,554
管理経費支出	(232,687,920)	(242,810,504)	(△ 10,122,584)
消耗品費支出	2,094,000	2,744,847	△ 650,847
用品費支出	101,000	1,097,796	△ 996,796
光熱水費支出	5,042,000	4,783,325	258,675
車輛燃料費支出	195,000	25,281	169,719
旅費交通費支出	8,403,500	7,233,127	1,170,373
新聞雑誌費支出	1,173,000	1,934,987	△ 761,987
印刷製本費支出	36,767,000	31,420,255	5,346,745
通信運搬費支出	7,789,000	3,568,703	4,220,297
修繕料支出	2,182,000	2,427,793	△ 245,793
損害保険料支出	433,000	419,556	13,444
賃借料支出	1,946,562	2,614,869	△ 668,307
公租公課支出	1,227,000	1,607,333	△ 380,333
団体負担金支出	4,930,000	4,657,590	272,410
募集広告費支出	75,994,770	74,729,529	1,265,241
委託費支出	36,349,298	56,498,302	△ 20,149,004
接遇費支出	65,000	61,253	3,747
会議費支出	500,000	291,193	208,807
保健衛生費支出	3,000	9,000	△ 6,000
謝礼支出	13,171,470	14,634,886	△ 1,463,416
補助活動事業支出	19,189,000	16,069,761	3,119,239
私大経常費補助金返還額支出	0	610,000	△ 610,000
入学検定料免除額支出	0	150,000	△ 150,000
雑費支出	15,132,320	14,722,518	409,802
過年度修正支出	0	498,600	△ 498,600
借入金等利息支出	(1,615,000)	(1,272,183)	(342,817)
借入金利息支出	1,615,000	1,272,183	342,817
借入金等返済支出	(160,840,000)	(160,840,000)	(0)
借入金返済支出	160,840,000	160,840,000	0

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
施設関係支出	(36,582,000)	(34,308,708)	(2,273,292)
建物支出	36,582,000	34,308,708	2,273,292
設備関係支出	(90,072,000)	(79,842,541)	(10,229,459)
教育研究用機器備品支出	65,950,000	62,584,384	3,365,616
管理用機器備品支出	903,000	0	903,000
図書支出	22,129,000	16,309,917	5,819,083
車輛支出	1,090,000	948,240	141,760
資産運用支出	(762,067,000)	(869,275,190)	(△) 107,208,190)
第2号基本金引当特定資産繰入支出	70,000,000	51,360,000	18,640,000
第3号基本金引当特定資産繰入支出	18,564,000	22,406,379	△ 3,842,379
退職給与引当特定資産繰入支出	159,230,000	289,637,594	△ 130,407,594
減価償却引当特定資産繰入支出	416,140,000	437,221,716	△ 21,081,716
育英運用資金等引当特定資産繰入支出	98,133,000	68,649,501	29,483,499
その他の支出	(307,811,000)	(283,133,802)	(24,677,198)
貸付金支払支出	106,301,000	93,472,100	12,828,900
前期末未払金支払支出	92,785,000	88,255,388	4,529,612
預り金支払支出	90,218,000	82,895,040	7,322,960
前払金支払支出	18,507,000	18,245,274	261,726
敷金支払支出	0	266,000	△ 266,000
[予備費]	(10,000,000)		0
資金支出調整勘定	(△) 101,470,000)	(△) 108,208,690)	(6,738,690)
期末未払金	△ 80,461,000	△ 90,019,136	9,558,136
前期末前払金	△ 21,009,000	△ 18,189,554	△ 2,819,446
翌年度繰越支払資金	1,445,679,000	1,582,487,962	△ 136,808,962
支出の部合計	(6,675,237,000)	(7,057,083,922)	(△) 381,846,922)

(注) 予備費の使用額の内訳は、下記のとおりである。

教育研究経費支出	(1,315,080)
消耗品費支出	77,414
用品費支出	267,840
賃借料支出	756,000
謝礼支出	213,826
管理経費支出	(8,684,920)
旅費交通費支出	100,500
賃借料支出	11,562
募集広告費支出	3,382,770
委託費支出	4,199,298
謝礼支出	824,470
雑費支出	166,320
合計	(10,000,000)

(注) 宮城学院女子大学附属認定こども園の私立学校授業料等軽減事業補助金について
宮城学院女子大学附属認定こども園の私立学校授業料等軽減事業補助金(減免額)については、学生生徒等納付金収入と奨学費支出に両建計上している。

基本保育料収入総額	29,276,880円	減免額	949,150円
特定保育料収入総額	11,154,999円	減免額	194,770円

活動区分資金収支計算書

2017年 4月 1日から
2018年 3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	(3,587,878,088)
		手数料収入	(57,155,090)
		特別寄付金収入	(50,550,019)
		一般寄付金収入	(12,526,338)
		経常費等補助金収入	(644,924,564)
		付随事業収入	(24,528,304)
		雑収入	(150,127,502)
		教育活動資金収入計	(4,527,689,905)
	支出	人件費支出	(2,985,266,488)
		教育研究経費支出	(926,055,234)
		管理経費支出	(242,311,904)
		教育活動資金支出計	(4,153,633,626)
	差引		(374,056,279)
調整勘定等		(161,719,656)	
教育活動資金収支差額		(535,775,935)	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備寄付金収入	(1,360,000)
		施設設備補助金収入	(0)
		施設設備売却収入	(0)
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	(0)
		減価償却引当特定資産取崩収入	(30,960,000)
		施設整備等活動資金収入計	(32,320,000)
	支出	施設関係支出	(34,308,708)
		設備関係支出	(79,842,541)
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	(51,360,000)
		減価償却引当特定資産繰入支出	(437,221,716)
		施設整備等活動資金支出計	(602,732,965)
	差引		(△ 570,412,965)
調整勘定等		(0)	
施設整備等活動資金収支差額		(△ 570,412,965)	
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		(△ 34,637,030)	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	借入金等収入	(0)
		退職給与引当特定資産取崩収入	(217,757,410)
		育英運用資金等引当特定資産取崩収入	(93,472,100)
		貸付金回収収入	(66,499,130)
		預り金受入収入	(82,191,888)
		敷金返還収入	(170,000)
		小計	(460,090,528)
		受取利息・配当金収入	(112,217,392)
		過年度修正収入	(3,609,076)
		その他の活動資金収入計	(575,916,996)
	支出	借入金等返済支出	(160,840,000)
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	(22,406,379)
		退職給与引当特定資産繰入支出	(289,637,594)
		育英運用資金等引当特定資産繰入支出	(68,649,501)
		貸付金支払支出	(93,472,100)
		預り金支払支出	(82,895,040)
		敷金支払支出	(266,000)
		小計	(718,166,614)
		借入金等利息支出	(1,272,183)
過年度修正支出		(498,600)	
その他の活動資金支出計	(719,937,397)		
差引		(△ 144,020,401)	
調整勘定等		(0)	
その他の活動資金収支差額		(△ 144,020,401)	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		(△ 178,657,431)	
前年度繰越支払資金		(1,761,145,393)	
翌年度繰越支払資金		(1,582,487,962)	

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項 目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	(669,502,648)	(669,502,648)	(0)	(0)
前期末未収入金 収入	(309,664,300)	(309,664,300)	(0)	(0)
期末 未収入金	(△ 143,237,125)	(△ 143,237,125)	(0)	(0)
前期末 前受金	(△ 675,918,195)	(△ 675,918,195)	(0)	(0)
収入計	160,011,628	160,011,628	0	0
前期末未払金支払支出	(88,255,388)	(88,255,388)	(0)	(0)
前払金支払 支出	(18,245,274)	(18,245,274)	(0)	(0)
期末未払金	(△ 90,019,136)	(△ 90,019,136)	(0)	(0)
前期末 前払金	(△ 18,189,554)	(△ 18,189,554)	(0)	(0)
支出計	△ 1,708,028	△ 1,708,028	0	0
収入計 - 支出計	161,719,656	161,719,656	0	0

事業活動収支計算書

2017年 4月 1日から
2018年 3月31日まで

(単位 円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	(3,594,994,000)	(3,587,878,088)	(7,115,912)
	授 業 料	2,447,143,000	2,448,244,750	△ 1,101,750
	入 学 金	228,430,000	224,710,000	3,720,000
	教育充実資金	53,760,000	52,400,000	1,360,000
	実験実習料	131,634,000	129,079,673	2,554,327
	演奏実技料	25,440,000	24,963,000	477,000
	施設設備資金	644,544,000	641,912,450	2,631,550
	楽 器 料	2,962,000	2,967,580	△ 5,580
	図書購入料	1,680,000	1,637,500	42,500
	健康厚生費	18,840,000	19,373,056	△ 533,056
	基本保育料	26,977,000	29,276,880	△ 2,299,880
	特定保育料	11,430,000	11,154,999	275,001
	給 食 費	2,154,000	2,158,200	△ 4,200
	手数料	(59,743,000)	(57,155,090)	(2,587,910)
	入学検定料	52,588,000	51,565,000	1,023,000
	試験料	600,000	0	600,000
	証明手数料	2,994,000	1,655,580	1,338,420
	大学入試センター試験実施手数料	3,561,000	3,934,510	△ 373,510
	寄付金	(32,687,000)	(66,550,729)	(△ 33,863,729)
	特別寄付金	13,038,000	50,550,019	△ 37,512,019
	一般寄付金	17,013,000	12,526,338	4,486,662
	現物寄付	2,636,000	3,474,372	△ 838,372
	経常費等補助金	(653,435,000)	(644,924,564)	(8,510,436)
	国庫補助金	329,095,000	305,257,000	23,838,000
	地方公共団体補助金	226,077,000	229,633,994	△ 3,556,994
	施設型給付費	98,263,000	110,033,570	△ 11,770,570
	付随事業収入	(3,337,000)	(8,013,139)	(△ 4,676,139)
	受託事業収入	3,337,000	8,013,139	△ 4,676,139
	受託事業収入	3,337,000	8,013,139	△ 4,676,139
	雑収入	(61,632,000)	(155,522,800)	(△ 93,890,800)
	施設設備利用料	2,484,000	2,917,159	△ 433,159
	私立大学退職金財団交付金	33,816,000	115,603,700	△ 81,787,700
私学退職金社団交付金	0	11,541,690	△ 11,541,690	
その他の雑収入	25,332,000	25,460,251	△ 128,251	
教育活動収入計	(4,405,828,000)	(4,520,044,410)	(△ 114,216,410)	
事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	人件費	(2,830,236,000)	(2,971,146,672)	(△ 140,910,672)
	教員人件費	1,972,546,000	1,967,770,714	4,775,286
	職員人件費	795,014,000	780,847,681	14,166,319
	役員報酬	17,219,000	18,890,683	△ 1,671,683
	退職金	6,043,000	75,255,136	△ 69,212,136
	退職給与引当金繰入額	39,414,000	128,382,458	△ 88,968,458
	教育研究経費	(1,297,051,080)	(1,320,783,504)	(△ 23,732,424)
	消耗品費	59,172,414	70,998,705	△ 11,826,291
	用品費	32,813,840	37,130,926	△ 4,317,086
	光熱水費	114,380,000	108,955,335	5,424,665
	車輛燃料費	365,000	226,244	138,756
	旅費交通費	79,871,000	72,196,144	7,674,856
	奨 学 費	79,915,000	74,778,236	5,136,764
	新聞雑誌費	30,968,000	34,968,922	△ 4,000,922
	印刷製本費	43,623,000	38,820,538	4,802,462
	通信運搬費	15,976,000	13,413,520	2,562,480
	修繕料	46,290,000	43,436,183	2,853,817
	損害保険料	5,410,000	5,753,548	△ 343,548
	賃借料	36,044,000	45,639,501	△ 9,595,501
	団体負担金	12,456,000	8,674,668	3,781,332
	委託費	283,232,000	315,090,938	△ 31,858,938
	会議費	93,000	0	93,000
保健衛生費	6,526,000	7,548,497	△ 1,022,497	
謝 礼	33,354,826	26,368,155	6,986,671	

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部	公 租 公 課	129,000	1,268,100	△ 1,139,100
		減 価 償 却 額	382,595,000	391,253,898	△ 8,658,898
		雑 費	33,837,000	24,261,446	9,575,554
		管理経費	(277,378,920)	(288,162,201)	(△ 10,783,281)
		消 耗 品 費	2,094,000	2,744,847	△ 650,847
		用 品 費	101,000	1,097,796	△ 996,796
		光 熱 水 費	5,042,000	4,783,325	258,675
		車 輛 燃 料 費	195,000	25,281	169,719
		旅 費 交 通 費	8,403,500	7,233,127	1,170,373
		新 聞 雑 誌 費	1,173,000	1,934,987	△ 761,987
		印 刷 製 本 費	36,767,000	31,420,255	5,346,745
		通 信 運 搬 費	7,789,000	3,568,703	4,220,297
		修 繕 料	2,182,000	2,427,793	△ 245,793
		損 害 保 険 料	433,000	419,556	13,444
		賃 借 料	1,946,562	2,614,869	△ 668,307
		公 租 公 課	1,227,000	1,607,333	△ 380,333
		団 体 負 担 金	4,930,000	4,657,590	272,410
		募 集 広 告 費	75,994,770	74,729,529	1,265,241
		委 託 費	36,349,298	56,498,302	△ 20,149,004
		接 遇 費	65,000	61,253	3,747
		会 議 費	500,000	291,193	208,807
		保 健 衛 生 費	3,000	9,000	△ 6,000
		謝 礼	13,171,470	14,634,886	△ 1,463,416
		補助活動事業支出	32,522,000	36,514,202	△ 3,992,202
		入学検定料免除	0	150,000	△ 150,000
		減 価 償 却 額	31,358,000	25,405,856	5,952,144
		私大経常費補助金返還額	0	610,000	△ 610,000
雑 費	15,132,320	14,722,518	409,802		
徴収不能額等	(0)	(585,000)	(△ 585,000)		
徴 収 不 能 額	0	585,000	△ 585,000		
教育活動支出計	(4,404,666,000)	(4,580,677,377)	(△ 176,011,377)		
教育活動収支差額	(1,162,000)	(△ 60,632,967)	(61,794,967)		
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	(121,498,000)	(112,217,392)	(9,280,608)
		第3号基本金引当特定資産運用収入	44,202,000	41,968,762	2,233,238
		その他の受取利息・配当金	77,296,000	70,248,630	7,047,370
	その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)	
	教育活動外収入計	(121,498,000)	(112,217,392)	(9,280,608)	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	(1,615,000)	(1,272,183)	(342,817)
		借 入 金 利 息	1,615,000	1,272,183	342,817
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
教育活動外支出計		(1,615,000)	(1,272,183)	(342,817)	
教育活動外収支差額		(119,883,000)	(110,945,209)	(8,937,791)	
経常収支差額	(121,045,000)	(50,312,242)	(70,732,758)		
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	(0)	(0)	(0)
		その他の特別収入	(27,665,000)	(9,424,062)	(18,240,938)
		施設設備寄付金	20,000,000	1,360,000	18,640,000
		現 物 寄 付	2,665,000	4,454,986	△ 1,789,986
		施設設備補助金	5,000,000	0	5,000,000
		過年度修正額	0	3,609,076	△ 3,609,076
	特別収入計	(27,665,000)	(9,424,062)	(18,240,938)	
	事業活動支	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産 処 分 差 額	(0)	(8,968,853)	(△ 8,968,853)
図 書 処 分 差 額		0	8,968,853	△ 8,968,853	
その他の特別支出	(86,000,000)	(86,498,600)	(△ 498,600)		

(単位 円)

特別収支	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		過年度修正額	0	498,600	△
		退職給与引当金特別繰入額	86,000,000	86,000,000	0
		特別支出計	(86,000,000)	(95,467,453)	(△ 9,467,453)
		特別収支差額	(△ 58,335,000)	(△ 86,043,391)	(27,708,391)
		[予備費]	(10,000,000)		(0)
		基本金組入前当年度収支差額	(62,710,000)	(△ 35,731,149)	(98,441,149)
		基本金組入額合計	(△ 304,173,000)	(△ 272,420,224)	(△ 31,752,776)
		当年度収支差額	(△ 241,463,000)	(△ 308,151,373)	(66,688,373)
		前年度繰越収支差額	(△ 1,468,422,000)	(△ 1,344,056,817)	(△ 124,365,183)
		基本金取崩額	(0)	(0)	(0)
		翌年度繰越収支差額	(△ 1,709,885,000)	(△ 1,652,208,190)	(△ 57,676,810)
		(参考)			
		事業活動収入計	(4,554,991,000)	(4,641,685,864)	(△ 86,694,864)
		事業活動支出計	(4,492,281,000)	(4,677,417,013)	(△ 185,136,013)

(注) 予備費の使用額の内訳は、下記のとおりである。

教育研究経費	(1,315,080)
消耗品費	77,414
用品費	267,840
賃借料	756,000
謝礼	213,826
管理経費	(8,684,920)
旅費交通費	100,500
賃借料	11,562
募集広告費	3,382,770
委託費	4,199,298
謝礼	824,470
雑費	166,320
教育活動支出計	(10,000,000)
合計	(10,000,000)

(注) 宮城学院女子大学附属認定こども園の私立学校授業料等軽減事業補助金について
宮城学院女子大学附属認定こども園の私立学校授業料等軽減事業補助金(減免額)については、学生生徒等納付金と奨学金に両建計上している。

基本保育料総額 29,276,880円 減免額 949,150円
特定保育料総額 11,154,999円 減免額 194,770円

(注) 退職給与引当金特別繰入額について
退職給与引当金特別繰入額は、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異861,805,887円について平成23年度から10年で均等に繰り入れた額である。

貸借対照表

2018年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(21,888,433,143)	(21,677,456,663)	(210,976,480)
有形固定資産	(11,767,757,792)	(12,107,973,723)	(△) 340,215,931
土地	1,413,585,508	1,413,585,508	0
建物	7,700,207,019	8,043,608,481	△ 343,401,462
構築物	218,485,001	229,252,515	△ 10,767,514
教育研究用機器備品	253,585,966	247,167,051	6,418,915
管理用機器備品	28,444,662	31,458,620	△ 3,013,958
図書	2,151,460,328	2,141,614,124	9,846,204
車 輦	1,989,308	1,287,424	701,884
特定資産	(9,554,018,445)	(9,026,932,765)	(527,085,680)
第2号基本金引当特定資産	750,633,624	699,273,624	51,360,000
第3号基本金引当特定資産	1,273,574,951	1,251,168,572	22,406,379
退職給与引当特定資産	1,170,830,366	1,098,950,182	71,880,184
減価償却引当特定資産	6,299,642,018	5,893,380,302	406,261,716
育英運用等引当特定資産	59,337,486	84,160,085	△ 24,822,599
その他の固定資産	(566,656,906)	(542,550,175)	(24,106,731)
電話加入権	1,898,588	1,898,588	0
ソフトウェア	8,787,956	12,022,405	△ 3,234,449
有価証券	2	2	0
長期貸付金	555,542,800	528,297,620	27,245,180
敷 金	427,560	331,560	96,000
流動資産	(1,785,284,295)	(2,126,306,691)	(△) 341,022,396
現金預金	1,582,487,962	1,761,145,393	△ 178,657,431
未収入金	148,110,779	314,012,954	△ 165,902,175
短期貸付金	36,440,280	32,958,790	3,481,490
前払金	18,245,274	18,189,554	55,720
資産の部合計	(23,673,717,438)	(23,803,763,354)	(△) 130,045,916
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(2,278,510,366)	(2,357,470,182)	(△) 78,959,816
長期借入金	1,107,680,000	1,258,520,000	△ 150,840,000
退職給与引当金	1,170,830,366	1,098,950,182	71,880,184
流動負債	(993,420,151)	(1,008,775,102)	(△) 15,354,951
短期借入金	150,840,000	160,840,000	△ 10,000,000
未払金	90,019,136	88,255,388	1,763,748
前受金	670,369,127	676,784,674	△ 6,415,547
預り金	82,191,888	82,895,040	△ 703,152
負債の部合計	(3,271,930,517)	(3,366,245,284)	(△) 94,314,767
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(22,053,995,111)	(21,781,574,887)	(272,420,224)
第1号基本金	19,713,786,536	19,515,132,691	198,653,845
第2号基本金	750,633,624	699,273,624	51,360,000
第3号基本金	1,273,574,951	1,251,168,572	22,406,379
第4号基本金	316,000,000	316,000,000	0
繰越収支差額	(△) 1,652,208,190	(△) 1,344,056,817	(△) 308,151,373
翌年度繰越収支差額	△ 1,652,208,190	△ 1,344,056,817	△ 308,151,373
純資産の部合計	(20,401,786,921)	(20,437,518,070)	(△) 35,731,149
負債及び純資産の部合計	(23,673,717,438)	(23,803,763,354)	(△) 130,045,916

1. 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

①徴収不能引当金

未収入金(校納金等)及び長期貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

②退職給与引当金

イ 法人本部、大学の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 1,404,480,031円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と、交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

ロ 高等学校、中学校及びこども園の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 389,345,324円から宮城県私学退職金社団及び宮城県私立幼稚園連合会からの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

①固定資産の減価償却方法及び計上基準

イ 減価償却方法

固定資産の減価償却方法は、建物、建物付属設備及び構築物は残存価額を10%、機器備品(パイプオルガンを除く。)、ソフトウェア及び施設利用権は残存価額を零、それ以外は残存価額を5%とする定額法による。なお、耐用年数は学校法人委員会報告第28号による耐用年数を採用しており、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 50年 建物付属設備 15年 構築物 15年 機器備品 10年 車両 5年 ソフトウェア 5年
施設利用権 5年

ロ 計上基準

取得日後1年を越えて使用する有形固定資産(土地、建設仮勘定、図書を除く。)のうち、1個又は1組の金額が20万円以上で、かつ耐用年数が1年以上のものを減価償却資産として計上している。ただし、1個又は1組の金額が20万円未満のものであっても重要な資産である場合には、減価償却資産として計上している。

②有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券の評価基準は償却原価法である。

③預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

④食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はない。

3. 減価償却額の累計額の合計額 9,516,182,879 円

4. 徴収不能引当金の合計額 26,770,319 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地	257,104,746 円
建物	548,370,867 円
定期預金	1,005,200,000 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組み入れを行うこととなる金額 656,633,024 円

7. 当該会計年度の末日において、第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)退職給与引当金の計上

「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年 2月17日付け 22高私参第11号 文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異、退職給与引当金特別繰入額の累計額、繰入年数、経過処理年数は以下のとおりである。

① 変更時差異	861,805,887 円
② 退職給与引当金特別繰入額の累計額	603,805,887 円
③ 繰入年数	10 年
④ 経過処理年数	7 年

(2)有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

種 類	当年度(2018年(平成30年)3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	4,494,697,000	4,773,679,800	278,982,800
(うち満期保有目的の債券)	(4,494,697,000)	(4,773,679,800)	(278,982,800)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,600,000,000	2,565,763,900	△ 34,236,100
(うち満期保有目的の債券)	(2,600,000,000)	(2,565,763,900)	△ 34,236,100
合 計	7,094,697,000	7,339,443,700	244,746,700
(うち満期保有目的の債券)	(7,094,697,000)	(7,339,443,700)	(244,746,700)
時価のない有価証券	2		
有価証券合計	7,094,697,002		

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度(2018年(平成30年)3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	7,094,697,000	7,339,443,700	244,746,700
株式	—	—	—
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
合 計	7,094,697,000	7,339,443,700	244,746,700
時価のない有価証券	2		
有価証券合計	7,094,697,002		

(3)純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

①資金収支計算書

(単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
人件費支出	35,809,278	地方公共団体補助金収入	8,555,200
管理経費支出※1	119,665,678	補助活動収入	155,992,020
借入金利息支出	9,039,100	受託事業収入	412,240
計	164,514,056	計	164,959,460
		純 額	△ 445,404

(注)①資金収支計算書の補助活動に係る各部門の内訳は、以下のとおりである。

(単位 円)

補助活動事業支出	金 額	補助活動収入	金 額
宮城学院高等学校	5,907,826	宮城学院女子大学	16,515,165
宮城学院中学校	2,972,120		
宮城学院女子大学附属森のこども園	7,189,815		
計	16,069,761	計	16,515,165
		純 額	△ 445,404

②事業活動収支計算書

(単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
人件費	35,809,278	地方公共団体補助金	8,555,200
管理経費※2	156,625,284	補助活動収入	155,992,020
借入金利息	9,039,100	受託事業収入	412,240
計	201,473,662	計	164,959,460
		純 額	36,514,202

※2には、※1の金額に減価償却額を加算している。

(注)②事業活動収支計算書の補助活動に係る各部門の内訳は、以下のとおりである。

(単位 円)

補助活動事業支出	金 額	補助活動収入	金 額
宮城学院女子大学	20,444,441		
宮城学院高等学校	5,907,826		
宮城学院中学校	2,972,120		
宮城学院女子大学附属森のこども園	7,189,815		
計	36,514,202	計	0
		純 額	36,514,202

財 産 目 録

2018(平成30)年3月31日現在

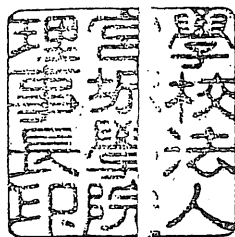
I 資産総額	23,673,717,438 円
内 基本財産	11,767,757,792 円
運用財産	11,905,959,646 円
II 負債総額	3,271,930,517 円
III 正味財産	20,401,786,921 円

区 分	金 額
[1] 資産	
1 基本財産	11,767,757,792 円
(1)土地	213,096.16 m ² 1,413,585,508 円
(2)建物	71,130.04 m ² 7,700,207,019 円
(3)図書	485,780 冊 2,151,460,328 円
(4)教具・校具及び備品	3,577 点 282,030,628 円
教具・校具	3,521 点 253,585,966 円
その他の備品	56 点 28,444,662 円
(5)その他	136 点 220,474,309 円
構築物	115 点 218,485,001 円
車輛	21 点 1,989,308 円
2 運用財産	11,905,959,646 円
(1)預貯金・現金	1,582,487,962 円
預貯金	1,582,487,962 円
現金	0 円
(2)特定資産	9,554,018,445 円
第2号基本金引当特定資産	750,633,624 円
第3号基本金引当特定資産	1,273,574,951 円
退職給与引当特定資産	1,170,830,366 円
減価償却引当特定資産	6,299,642,018 円
育英運用資金等引当特定資産	59,337,486 円
(3)有価証券	2 円
株式	2 円
(4)未収入金	148,110,779 円
(5)短期貸付金	36,440,280 円
(6)前払金	18,245,274 円
(7)その他	566,656,904 円
長期貸付金	555,542,800 円
敷金	427,560 円
電話加入権	43 点 1,898,588 円
ソフトウェア	6 点 8,787,956 円
資産総額	23,673,717,438 円
[2] 負債	
1 固定負債	2,278,510,366 円
(1)長期借入金	1,107,680,000 円
(2)退職給与引当金	1,170,830,366 円
2 流動負債	993,420,151 円
(1)短期借入金	150,840,000 円
(2)未払金	90,019,136 円
(3)前受金	670,369,127 円
(4)預り金	82,191,888 円
負債総額	3,271,930,517 円
[3] 正味財産(資産総額－負債総額)	20,401,786,921 円

独立監査人の監査報告書

平成30年6月21日

学校法人宮城学院
理事会 御中



生天目公認会計士事務所

公認会計士

生天目 忠繁



佐藤茂公認会計士事務所

公認会計士

佐藤 茂



私たちは、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人宮城学院の平成29年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の計算書類、すなわち、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、事業活動収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の計算書類が、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して、学校法人宮城学院の平成30年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

学校法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上


2017年度監査報告書

2018年5月14日

学校法人 宮城学院
理事会 御中

学校法人 宮城学院

監 事

保坂和男 

監 事

武田 雅比人 

私ども監事は、私立学校法第37条第3項の規定に基づき、2017年4月1日から2018年3月31日までの年度における学校法人宮城学院の業務執行の状況並びに財産の状況を監査するため、理事会に出席し、また、現金預金及び有価証券等の保管の状況について監査し、財務諸表等についての報告、説明を受けました。

財産の状況・財務諸表等については会計監査人とも連携し、監事として検討を加えました。次のとおり報告します。

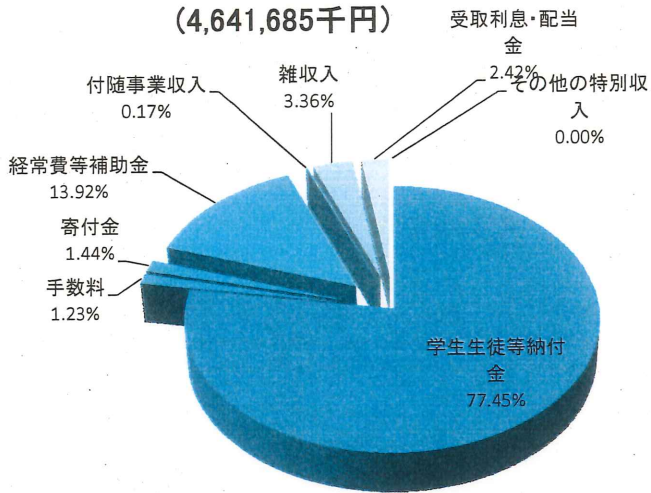
学校法人宮城学院の業務に関する決定及び執行は適正であり、不正の行為又は法令もしくは寄付行為に違反する重大なる事実はないものと認めます。

決算に関する財務諸表は、法令及び規程に従い適正に記録、整理されており、予算と実績を比較するとともに、期末における財政状態を明らかに示しているものと認めます。

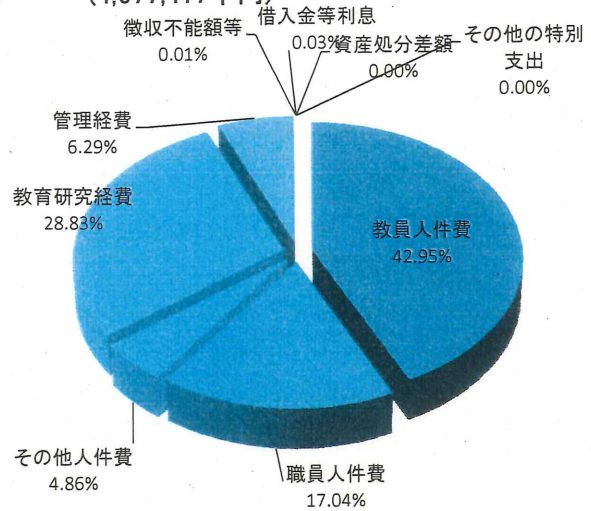
以上

【参考資料】

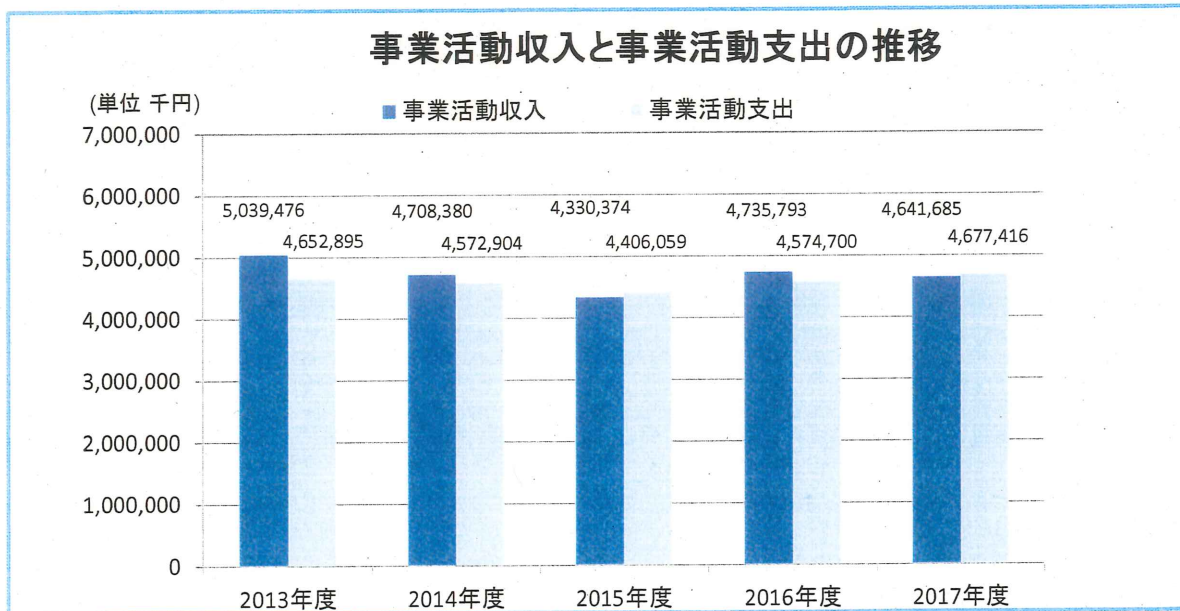
事業活動収入の構成比率(2017年度)
(4,641,685千円)



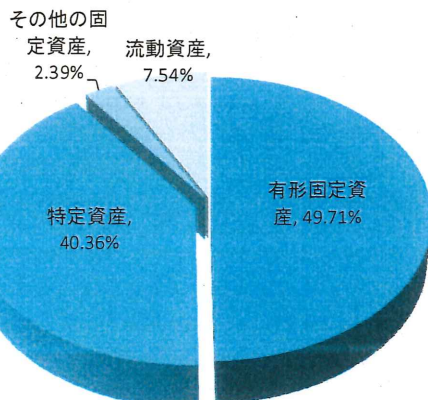
事業活動支出の構成比率(2017年度)
(4,677,417千円)



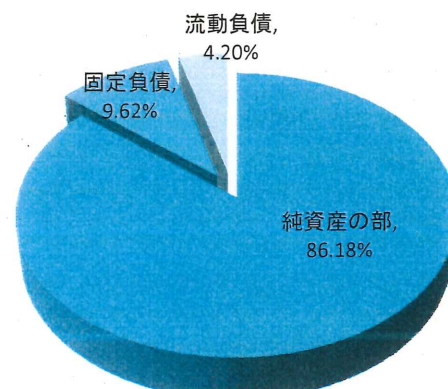
事業活動収入と事業活動支出の推移



資産の部内訳(2017年度)
(23,673,717千円)



負債の部・純資産の部内訳
(2017年度) (23,673,717千円)



○貸借対照表関係比率（学校法人全体）

	比率	算出方法	評価	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	同規模法人平均 (2016年度)	医歯系除く平均 (2016年度)	備考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	88.4%	88.9%	90.0%	91.1%	92.5%	82.9%	86.7%	
2	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	52.6%	51.3%	50.9%	50.9%	49.7%	60.1%	61.2%	
3	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△	33.5%	35.6%	36.9%	37.9%	40.4%	19.4%	21.4%	
4	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	11.6%	11.1%	10.0%	8.9%	7.5%	17.1%	13.3%	
5	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	▼	10.7%	10.9%	10.5%	9.9%	9.6%	7.3%	7.1%	
6	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$	▼	4.1%	3.9%	4.2%	4.2%	4.2%	5.3%	5.3%	
7	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	△	29.7%	31.3%	31.7%	31.2%	33.2%	23.8%	24.2%	
8	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}-\text{事業活動支出}}{\text{総資産}}$	△	185.1%	199.0%	210.8%	201.1%	207.5%	1.4%	1.8%	
9	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	△	85.3%	85.2%	85.3%	85.9%	86.2%	87.4%	87.6%	
10	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債+純資産}}$	△	-4.1%	-4.3%	-5.6%	-5.6%	-7.0%	-18.4%	-14.2%	
11	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	103.6%	104.3%	105.5%	106.1%	107.3%	94.8%	98.9%	
12	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	▼	92.1%	92.5%	94.0%	95.1%	96.5%	87.5%	91.5%	
13	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	286.3%	282.3%	237.2%	210.8%	179.7%	322.7%	252.2%	
14	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	14.7%	14.8%	14.7%	14.1%	13.8%	12.6%	12.4%	
15	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	17.3%	17.4%	17.2%	16.5%	16.0%	14.4%	14.2%	
16	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	415.4%	416.7%	331.4%	260.2%	236.1%	451.8%	345.8%	
17	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	△	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	54.3%	69.2%	
18	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	104.9%	105.1%	105.0%	105.5%	106.8%	97.6%	97.3%	

(注) 1. 評価欄 △…高い値が良い ▼…低い値が良い ~…どちらともいえない

○ 事業活動収支計算書関係比率（学校法人全体）

	比率名	算出方法	評価	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	同規模法人平均 (2016年度)	医歯系除く平均 (2016年度)	備考
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	60.8%	62.0%	64.0%	64.0%	64.1%	50.4%	53.6%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	81.6%	81.9%	82.7%	83.1%	82.8%	106.9%	72.8%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	25.1%	27.9%	28.7%	27.1%	28.5%	38.6%	33.0%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	4.4%	5.2%	7.0%	6.7%	6.2%	7.4%	9.0%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%	
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	7.7%	2.9%	-1.7%	3.4%	-0.8%	5.7%	4.9%	
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	▼	98.8%	101.3%	107.1%	101.4%	107.1%	106.3%	107.8%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	74.5%	75.7%	77.4%	77.1%	77.5%	47.2%	73.7%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	1.2%	1.4%	1.3%	1.2%	1.5%	1.3%	3.0%	
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	△	1.2%	1.4%	1.2%	1.2%	1.4%	1.0%	1.9%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	13.6%	14.2%	14.2%	13.7%	14.2%	11.4%	12.3%	
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	△	13.6%	14.2%	13.9%	13.8%	13.9%	11.2%	12.0%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	6.5%	4.2%	5.0%	4.8%	5.9%	11.3%	11.8%	
12	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	～	9.1%	9.1%	9.3%	8.9%	8.7%	9.9%	11.8%	
13	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	9.5%	4.8%	0.1%	2.1%	1.1%	3.3%	4.1%	
14	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	6.1%	0.7%	-3.2%	-0.5%	-1.3%	2.3%	2.7%	

(注) 評価欄 △…高い値が良い ▼…低い値が良い ～…どちらともいえない

○ 事業活動収支計算書関係比率 (大学部門)

	比率名	算出方法	評価	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	複数学部 その他学部平均 (2016年度)	医歯系を除く 大学部門平均 (2016年度)	備考
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	58.0%	60.3%	61.4%	59.9%	58.5%	53.1%	50.4%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	70.8%	71.5%	71.1%	70.6%	68.8%	63.6%	61.9%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	25.1%	27.7%	28.0%	25.8%	26.9%	33.7%	35.0%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	2.8%	3.6%	3.9%	4.6%	4.4%	7.9%	7.5%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	12.1%	6.2%	4.1%	7.9%	8.2%	3.5%	7.0%	
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	▼	91.6%	96.0%	99.1%	94.5%	93.9%	102.8%	102.0%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	81.9%	84.3%	86.4%	84.7%	85.0%	83.5%	81.4%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	1.0%	0.8%	0.8%	0.9%	1.4%	0.6%	1.9%	
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	△	1.0%	0.8%	0.7%	0.8%	1.3%	0.5%	1.0%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	9.1%	9.2%	8.5%	8.9%	8.2%	9.8%	8.2%	
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	△	9.1%	9.3%	8.5%	8.6%	8.2%	9.4%	7.9%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	4.0%	2.3%	3.2%	4.0%	3.8%	6.1%	8.9%	
12	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	～	9.4%	9.4%	9.9%	9.1%	9.0%	14.3%	12.8%	
13	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	14.0%	8.2%	6.6%	9.6%	10.2%	5.1%	6.9%	
14	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	13.6%	7.8%	6.1%	9.2%	9.7%	4.7%	5.8%	

(注) 評価欄 △…高い値が良い ▼…低い値が良い ～…どちらともいえない